



ISSN 0385-0838

第 193 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所

東京都武蔵野市境5-8

題字：初代学長 太田耕造先生

「一带一路」は何を誤ったのか

遊 川 和 郎

2022年10月の中国共産党第20回全国代表大会(党大会)を経て、異例の3期目に入った習近平総書記(国家主席)は一強による長期政権体制を確立した。総書記就任以来の成果を強調する習主席であるが、その中でも国際社会からの関心が高いのは、広域経済圏構想、巨大経済圏構想と呼ばれることの多い「一带一路」である。

一带一路構想は、総書記就任後ちょうど1年(2013年9~10月)のタイミングで打ち出され、同時に表明したアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立構想はわずか2年余りで実現させた。当初は一带一路構想の範囲や対象、具体的な内容など明らかではなかったが、2015年3月に中国政府(国家発展改革委員会、外交部、商務部)として公式に「一带一路の共同建設推進に関するビジョ

ンと行動」を発表、2016年に始まる第13次5カ年計画においては、地域戦略、対外開放として明記された。そして2017年の第19回党大会を経て一带一路の推進は党規約に盛り込まれ、習近平指導部の看板政策であることはもちろん、後には引けない一大構想として認知されるようになった。

しかし、当初は「お手並み拝見」だった国際社会の見方は、始動した個別プロジェクトの問題が露見するにつれて、「債務の罠」に代表される批判的、懐疑的な見方が増し、構想発表後10年を経過し中国も軌道修正を迫られている、というのが大方の受け止め方であろう。

本稿では、一带一路の何が問題なのかをもう一度振り返ってみたい。

1. 「一带一路」とは何だったのか

一带一路を評価するにあたっては、単にその過程で問題が噴出しているというのではなく、本来の目的が達成されたのか、という視点での検証が必要である。では、そもそも一带一路の政策目標は何だったのか。実はこれが曖昧でかつ時とともに変化しているので評価をするのも難しいのである。当初は2011年に米国オバマ政権が打ち出したリバランス政策に対応した米との衝突回避を図る「西進政策」的な意味合いを持っていたと言われる。すなわち正面衝突を避けながらの陣取り合戦である。多極化に向けた米・欧分断、沿線地域への影響力拡大という地政学的な狙いもあったとも言われ、これを東西

目 次

- 「一带一路」は何を誤ったのか
…… 遊川 和郎 … (1)
- 「権力世襲」で新時代に入ったカンボジア
…… 高橋 徹 … (4)
- K-POPファンと日韓関係
- 若者世代に対するアンケート調査からの示唆 -
…… 奥田 聡 … (6)
- 日本における国際的なサードプレイスの事例
…… 九門 大士 … (8)
- インド経済と人口ボーナス
…… 大泉 啓一郎 … (10)
- アジアフォトコンテストを通じて考えたこと
…… 大泉 啓一郎 … (12)

文明の融合と交易、繁栄、平和など古代中国のイメージも付加して、中国脅威論を惹起しない名称を用いたものと考えられている。

2013年の構想表明と前後してTPP(環太平洋パートナーシップ)交渉が本格化、中でも安倍首相(当時)がTPPを中国に対する経済安全保障の枠組みとして強調したことから、一帯一路は西側からはTPPへの対抗策のように位置付けられた一面もあった。

提唱から公式なビジョンと行動が発表される段階で構想は大きく膨らんでいく。当初は「沿線国」という表現で、ユーラシア大陸を中央アジアから西進し欧州へ向かうルート(シルクロード経済帯)と「21世紀海上シルクロード」の東南アジア、南アジア、南太平洋諸国がその対象として想定されていたが、次第に「朋友圈(友達の輪)」といった表現でアフリカ大陸や南米、カリブ海諸国にも拡大、構想に賛同する国はどこも皆熱烈歓迎、となった。現在では「沿線国」ではなく「協力国」と呼ぶ。2017年には「氷のシルクロード(北極航路)」も一帯一路として組み入れた。

一方、習主席へ権力が集中していく中、中国国内では主席肝いりの政策を傍観しているわけにはいかない。各地方、各部門が構想への讚美に加えてそれにいかに参画するか、それにより得られるであろうメリットを一斉に強調し始める。当初は沿線国へのインフラ建設協力が核となると見られていたが、その背後には国内で過剰設備を抱える鉄やセメントといった素材の捌け口とするのが可能だとする思惑まで流布し始める。さらに沿線国での人民元建て取引拡大(人民元国際化)といった可能性も浮上した。

プロジェクトも「コネクティビティ(連結性)」が強調されているので、鉄道、道路、海上交通網、パイプライン、通信網などのインフラに限定されていればわかりやすいのだが、デジタル、テクノロジー、エコ(環境、気候変動対策)、医療・衛生(感染症)といった新しい対象が次々と加わる。インフラが商売を二の次にした援助プロジェクトならばそれはそれでよいのだが、中国企業による工業団地建設と中国企業進出、また労働者輸出、進出中国企業の橋頭保として利用される。

資金もこのために設立されたAIIBやシルクロード基金ではなく、政策性銀行(中国輸出入

銀行、中国国家開発銀行)が決して優遇金利とは言えない条件で提供する。おそらく当初はプロジェクトの採算性や債務の持続可能性よりも一帯一路プロジェクトの拡大が優先され、その結果返済に窮するプロジェクトがあると厳しい債権保全に走る。これが「債務の罠」と呼ばれる現象の実態であろう。

2. 外交手段、権威付けとしての一帯一路

一帯一路の輪郭が曖昧模糊としているのは、相手国への援助かと思えば実態は商業行為であったり、さらにそこに政治的な意図が隠されていたり、また習主席の権威付けに利用されているのを読み取ることができるからである。構想が本格始動した2015年には習主席自らが計8回42日間の外遊で10カ国を訪問、9つの国際会議に出席、「平和、発展、協力、ウィンウィン」「人類運命共同体」の大国外交理念を唱えながら一帯一路のトップセールスを行う。訪問先では、その成果として一帯一路の協力文書を取り交わし、資金協力やプロジェクト協力が合意される。

2016年からは一帯一路構想、人類運命共同体の理念が国際社会にいかに浸透し、高く評価されているかという習主席の権威付けに利用される。2016年11月、国際連合総会の決議に初めて「一帯一路」が記載され、続く17年1月には国連欧州本部(ジュネーブ)、世界経済フォーラム(ダボス会議)で習主席が人類運命共同体構築に向けたスピーチを相次いで行い、世界の経済界に向けてもアピールした。同年5月には北京で初の一帯一路国際協力フォーラムを開催、130カ国以上が参加、日本からも二階俊博自民党幹事長一行も訪中した。振り返ってみると、一連の国際会議での習主席の「雄姿」は17年秋の党大会に向けて習主席の唱えた世界観がいかに国際社会で高い評価を受けているかを強調する狙いがあったように思える。同年秋の党大会では一帯一路が党規約にも明記された。

しかし、各種の調査研究報告では2018~19年にはすでに中国からの投融資は激減している。2019年のG20大阪サミットにおいて途上国の返済余力に配慮した「質の高いインフラ投資原則」が確認されたように、一帯一路が債務の罠と結び付けて批判を受けたこともあり、2020年あたりからはトー

ンダウン。習主席、政府高官の言及、その成果や宣伝活動は減少し、「質の高い一帯一路の共同建設」といった控えめな表現に変わってきた。

それに代わって、2021年の国連総会において習主席が「グローバル発展イニシアティブ(GDI)」を提唱した。GDIは「持続可能な開発のための2030アジェンダの実施を加速し、より力強く、より環境に配慮した、より健全なグローバル開発を実現する」構想とされるが、一帯一路や人類運命共同体との差異が分かりにくい。習氏の権威を損なわないよう「一帯一路」の使用を一時避けたものと思われる。

3. 一帯一路の成果と方向性

このように、一帯一路の重点は時とともに移り、評価もそれぞれの目的の達成度を考えなければならぬ。上述のように、目的はインフラ建設と途上国支援、それを梃にした外交上の目的、習主席の権威付け、の3つに大別されるだろう。

(1) プロジェクト

まず、当初のコネクティビティで言えば、提起した経済回廊、「中欧班列」によるユーラシア鉄道輸送路の大幅拡充に伴う利便性増大、中国の技術で建設されたモンバサ・ナイロビ標準軌鉄道、ジャカルターバンドン高速鉄道、中国-ラオス鉄道など成果は挙げられる。一方で、それに伴う身の丈に合わない債務やスリランカのハンバントタ港、ラジャパクサ国際空港のようにプロジェクトの合理性を疑問視されるものも少なくない。

2023年10月に北京で開催された第3回一帯一路国際フォーラムでは、カスピ海横断国際輸送ルートへの参画、「空中シルクロード」建設が新機軸として打ち出されたが、「小而美(小さくて美しい)」民生プロジェクトの推進など全体としては規模の追求からの軌道修正が見られる。

資金面では、シルクロード基金に800億元増資し、中国国家開発銀行と中国輸出入銀行に各3500億元の融資窓口の設置を決めたが、これまでに比べて大盤振る舞いといった印象は薄い。

その一方でグリーン、エネルギー、税制、金融、減災、腐敗防止、シンクタンク、メディア、文化などの分野で多国間協力プラットフォームの構築強化を訴え、箱モノからソフト

への誘導を図ろうとする考えは見て取れる。

(2) 外交目的は達成できたか

米国との決定的な対立を避けながら国際社会で中国の仲間を増やすという目的は、成果と課題が相半ばしている。2023年6月現在、協力国は152カ国に達し、32の国際組織を含め200以上の協力文書を締結した。数の上では世界の4分の3の国の支持を得た形でグローバルサウスと呼ばれる途上国を引き付けるプラットフォームとはなっているが、唯一のG7参加国だったイタリアは離脱を決め、他の西側先進国も距離を置いた第3回フォーラム参加国の顔ぶれは寂しい。当初の目論見だった米欧分断は逆にデリスキングで結束させる結果を招いた。また「協力国」の中には、インフラ建設という成果の一方で財政ひっ迫を招き、中国との関係の妥当性が選挙の争点となることも珍しくない。また中国は相手国の政権と緊密な関係を構築するのには長けているが、その国民、現地住民の人心を掌握するところはお課題が残るだろう。

一帯一路に対する客観的な評価以上に、戦狼外交と呼ばれる好戦的な外交スタイルや習体制による自由の弾圧が人類運命共同体のイメージと結びつかず、西側民主主義国の反発を招いた側面も大きい。

(3) 途上国支援と権威付け

最後に、一帯一路による習主席の権威付けは成功したのか。当初の目的はインフラ建設支援による途上国経済の底上げと世界経済の活性化、世界平和への貢献と国際地位向上であったと思われる。しかしそれが習主席の権威付けに利用されることにより、あれもこれもと豪華に盛った結果、プロジェクトの芳しくない評価が習主席の権威を傷つけないように必死で防御しているのが現実である。試行錯誤の伴う途上国支援と無謬性が絶対の習主席の思想をリンクさせたことがそもそもの誤りなのである。

習主席の人類運命共同体理念はGDIに任せて、一帯一路は地味に成果を上げることを主とした途上国支援の一つの枠組みに限定するのが最も妥当な修正の落としどころではないだろうか。

(ゆかわ かずお・アジア研究所教授)

「権力世襲」で新時代に入ったカンボジア

高 橋 徹

はじめに

2023年8月22日、カンボジアの新首相にそれまで陸軍司令官だったフン・マネット氏が就任した。38年7カ月にわたり首相の地位を手放さなかったフン・セン氏の長男である。用意周到に準備された「権力世襲」はいかにして実行されたのか。46歳の若き後継者の課題は何か。本稿で概観したい。

野党弾圧で整えた舞台

7月23日に実施した第7回総選挙(下院選、定数125)で、フン・セン氏率いる与党・カンボジア人民党は120議席を奪って圧勝した。残る5議席も、かつての最大のライバルからいまや人民党の友党に転じたフンシンベック党が占めた。人民党の比例名簿1位で当選したフン・マネット氏は8月7日、シハモニ国王から次期首相に任命され、同22日の国会承認を経て新政権が発足した。

議会を与党勢力で固め、新政権が盤石の体制でスタートできたのは、フン・セン氏による近年の徹底した野党弾圧に依るところが大きい。

発端は2013年、前々回の下院選の大苦戦だった。有力野党を糾合した「救国党」が長期政権の腐敗を糾弾して55議席を奪い、人民党(68議席)に肉薄した。得票率差はわずか4.4ポイントで、あわや初の政権交代という際どさだった。

選挙後も大規模な反政府デモを扇動し、政権批判の手を緩めない救国党に業を煮やしたフン・セン氏は、強権を持ち出した。17年、「国家転覆を企てた」として憲法裁判所が救国党に解散を命じた。有力な対抗馬が不在となった18年の前回下院選は、人民党が全125議席を独占した。そして23年の今下院選も、救国党を承継したキャンドライト党に対して選挙管理委員会が「申請書類の不備」を理由に参加を認めず、人民党による事実上の議席独占が再現した。

本来は独立機関であるべき憲法裁や選管は、実際には人民党の支配下にある。米国や欧州連合(EU)からは「自由で公正な選挙からはほど遠い」と非難を浴びたが、国内の反発を承知のうえでフン・セン氏がライバル勢力を排除した最大の理由が、38年間手にしてきた権力の円滑な

世襲にあったのは間違いない。

長期独裁の功罪

激動のカンボジア現代史において、フン・セン氏が存亡の淵にあった祖国を救った立役者であることは、誰も異論のないところであろう。

かつては200万人ともされる国民を虐殺したポル・ポト政権で軍幹部だったが、過激な政策に反旗を翻し、1977年にベトナムへ亡命した。創設した人民革命党(現人民党)は、翌78年のベトナム軍侵攻に乗じてポル・ポト派を首都プノンペンから追放して政権を奪い、自身は85年に首相に就いた。

1980年代のカンボジアは、フン・セン氏の人民革命党政権と、ポル・ポト派、シアヌーク元国王派、ソン・サン元首相派の「3派連合政府」が互いに正統な政府を名乗って敵対し、内戦が続いた。国際的な調停のもと、91年の「パリ和平協定」で内戦が終結し、国連の暫定統治と総選挙を経て民主国家へ移行する道筋が固まったが、和平は国土を実効支配するフン・セン氏の譲歩なしでは実現しなかった。

ところが1993年の初の総選挙で、人民党はシアヌーク元国王の次男のラナリット殿下が率いる王党派のフンシンベック党によもやの敗北を喫する。単独政権に必要な3分の2に届かなかった両党は連立に合意し、ラナリット第1首相、フン・セン第2首相という権力分有に落ち着いた。そしてフン・セン氏は97年、事実上の軍事クーデターを決行し、外遊中のラナリット氏を解任して権力を独占した。

以来、時に強権を駆使しながら、6度の総選挙を勝ち抜いてきた。いつしか「在任が世界最長」と形容されるようになった首相が率いる長期独裁政権は、一方で国内政治を安定させ、縫製業などの労働集約型産業を中心に高い経済成長に導いてきたのもまた事実である。

フン・セン氏はまだ71歳だ。2017年、65歳のときに「少なくともあと10年は首相を続けなければいけない」と発言したこともある。にもかかわらず21年末に長男を後継指名し、人民党中央委員会で正式に次の首相候補に選出し、禅譲の準備を着々と進めてきた。今回の総選挙前に

は「あと5年でも10年でも首相を続けられるが、老いたり、死んだりするのを待つよりも、いま次の世代に譲る方が、プロセスがはるかに安定し安全だ」と現地メディアに語っている。

首相退任後も人民党の党首は続投しており、来年の上院選にすら替え出馬して、次は上院議長に就くとみられている。事実上の院政を敷きながら、長男が首相として初めて戦う2028年の次期総選挙でも圧倒的な勝利に導き、野党からの批判だけでなく与党内での世襲への潜在的な不満を封じる狙いだらう。

米欧で学んだサラブレッド

満を持して首相を引き継ぐフン・マネット氏とはどんな人物か。

父がボル・ポト派から離脱してベトナムに逃れた4か月後、1977年10月に生まれた。95年に陸軍へ入隊すると、即座に米国へ留学し、99年にカンボジア人で初めて米陸軍士官学校を卒業した。ニューヨーク州ウエストポイントでの卒業式にはフン・セン氏も駆けつけている。2002年にニューヨーク大学で経済学の博士号、08年には英ブリストル大学で同博士号を取得した。

父の威光を背に、陸軍でも異例の昇進を重ねた。11年、33歳の若さで少将になった直後、カンボジアとタイが周辺の領有を巡って対立していた国境山上の世界遺産「プレアピヒア寺院」付近で両国軍が交戦する事態が勃発すると、現地司令官に任じられた。同紛争は、両国軍がいずれも「相手が先に手を出した」と非難合戦を展開した。真偽は不明だが、タイのバンコクポスト紙は「隣国への戦果を通じ、フン・セン氏は長男の存在を国内で認知させることを狙っている」というタイ陸軍幹部の見方を紹介していた。

13年に中將、18年には大將に昇格し、40歳の若さで事実上の国軍トップである陸軍司令官に登り詰めた。23年の下院議員当選に伴って軍籍を離脱し、政界入りと同時に首相に就任した。

父が強権を振るって敷いたレールを、真っすぐに走ってきたサラブレッドとみて間違いはない。ただし、伝わってくる人物像は、温厚で優秀かつ思慮深く、「すぐカッと成る父親とは正反対」という評もある。

米欧との関係改善が不可欠

ではフン・マネット新首相の課題は何だろうか。

まずは内政だが、古今東西を問わず、権力移行期は不安定になりやすい。その点、カンボジアは野党の勢力を徹底的にそいでおり、問題は

むしろ人民党内のパワーバランスとならう。フン・セン氏はソー・ケーン副首相兼内務相、ティア・バーン副首相兼国防相など、自分と同世代の古参幹部を一斉に退任させ、その子息たちを後継の要職に配した。首相職だけでなく、他の要職でも世襲を断行し、バランスを維持するもくろみだ。前述したように、フン・セン氏自身も党首や上院議長として目を光らせることもあり、現時点では死角は見当たらない。

中長期では、後で述べる経済や外交との関連で、民主化をどの程度、どういったスピードで容認していくのか否かが焦点となる。

経済は、新型コロナウイルス禍の2020年に3.1%のマイナス成長に落ち込んだものの、その後は順調に回復し、国際通貨基金(IMF)は23年の国内総生産(GDP)伸び率を5.65%と予測する。フン・マネット氏は最近の演説で、2000年に91%もあった輸出に占める縫製品の割合が、22年には62%まで下がったと語った。国内に多数の経済特区(SEZ)をもうけ、外資誘致に取り組んできた結果、電子部品や自動車部品、自転車、プラスチック加工品などの輸出産業が育っている。

米中対立や新型コロナ禍を受けて、アジアのサプライチェーン(供給網)はこれまでの対中依存への見直し期にあり、地理的に近い東南アジアは最有力の受け皿と目されている。工業化で先行したマレーシアやタイ、人口大国のインドネシアやベトナムに伍して、より高付加価値な分野へ外資を呼び込んでいくことが、カンボジアにとっても必要不可欠となる。

その関連でも注目したいのが外交だ。フン・マネット氏は9月上旬に東南アジア諸国連合(ASEAN)関連の首脳会議でデビューを果たし、域内の首脳はもちろん、日本の岸田文雄首相とも会談した。直後には中国を公式訪問し、習近平国家主席と会談した。前政権からの親中路線は踏襲することを明確にしたと評された一方で、9月下旬には米ニューヨークでの国連総会に出席し、演説で独立・中立の外交政策を訴えた。まずは無難な立ち上がりといえる。

サプライチェーンの組み替えが進むなかで、さらに外資を呼び込んでいくには、前体制の中国傾斜や野党弾圧によって悪化した米欧との関係を改善していく必要がある。米欧で学び、現地の政官財界に一定の人脈を持つとみられるフン・マネット氏のかじ取りが注目される。

(たかはし とおる・日本経済新聞社
編集委員兼論説委員)

K-POPファンと日韓関係

— 若者世代に対するアンケート調査からの示唆 —

奥 田 聡

日本における韓国コンテンツへの人気はすっかり定着した感がある。韓国コンテンツへの関心をきっかけに韓国語を履修しようとする若者が増え、大学の教育現場においても履修者の増加を肌で感じる。日韓関係悪化の局面においても韓国コンテンツ人気は根強かった。そこで浮かんだ疑問が日本における韓国コンテンツの普及が日韓関係にどのような影響を与えるのか、であった。今回は大学生に対するアンケート調査を通じて韓国コンテンツ愛好者、特にK-POPファンの日韓関係に対する意識を探り、日韓文化交流の可能性と限界について考察してみたい。

アンケートの概要

対象は亜細亜大学在学学生を中心とする大学生で、実施時期は2023年6月13日から8月15日まで、有効回答数は146(回答率25.7%)であった¹。収集されたデータのうち、好きな音楽ジャンル(K-POPを含む複数回答)、好きな国(一択)、日韓関係の現状および展望などの項目に焦点を当てて分析したい。

K-POPが好きと答えたのは78人(53.4%)、韓国が好きと答えたのは50人(34.2%)、日韓関係の現状が良好と答えたのは30人(20.5%)、日韓関係が好転すると答えたのは65人(44.5%)であった。

今回のアンケートでは、K-POPが好き、韓国が好きとの回答の割合がこの種の日本での世論調査に比べてかなり高い。筆者の亜細亜大学における韓国関連の授業の受講者がアンケート対象の多くを占めたことや、グローバル人材輩出を重視してきた大学の特性などが影響しているのは確かであろう。回答者が韓国を比較的よく理解していると思われるが、日韓関係の現状についてはかなり慎重な見方をしている。2022

年10月に実施された内閣府の「外交に関する世論調査」によれば、調査時点での日韓関係を良好と思うのが28.3%、18-29歳に限定すれば40.7%で、今回のアンケートの結果の20.5%はこれらをいずれも大きく下回る。しかし、日韓関係に関しては今後の関係改善を見据える回答が44.5%と多かったのが印象的である。これは2023年3月の尹錫悦政権による徴用工判決への対策発表を契機に進んだ日韓政府間の急速な関係修復が一定の影響を与えていると思われる。

K-POPファンと日韓関係：クロス分析の結果

アンケート回答の項目間でのクロス分析によりK-POPファンの日韓関係に対する意識を探ってみよう。

まず、アンケート結果からK-POPファンは韓国に好意を持つ割合が有意に高いことが分かった。これは読者の身の回りにいるK-POPファンの言動を見れば理解できることであろう。韓国を一択で好きとする割合はK-POPファン53.8%、非ファン11.8%で、比率の差は歴然としている。統計的有意度を示すp値は0.01を大きく下回り、両比率の間には統計的に有意な差があることが示された。

しかし、日韓関係の現状や展望に対する認識についてはK-POPファンも非ファンも同様であることが分かった。日韓関係の現状を良好であると見る者の割合はK-POPファンにあっては20.5%、非ファンにあっては20.6%とほぼ同一であり、両比率のp値は0.991と統計的にも差異を認めなかった。日韓関係の今後に関する認識においてもK-POPファンと非ファンは同様の傾向を見せた。今後の日韓関係が好転すると見る者の割合はK-POPファン41.0%、非ファン48.5%、p値0.366であり、両者に統計的に有意な差異は認められなかった。

日韓関係の変動に醒めた目を持つK-POPファン

韓国コンテンツの愛好者が日韓関係においてどのような作用をもたらすかについては、これまで様々な見解が出されてきた。2000年代初めの日韓蜜月時代には日本における「ヨン様」のヒットに代表される急速な韓国コンテンツ普及が日韓関係全体に好影響を与えたとの期待があった。その後のK-POPのなど「新韓流」の成功で韓国コンテンツは日本において更なる普及が進んだが、日本における対韓認識はこれに連動することはなかった。

韓国の対日音楽輸出は2010年の6700万ドルから2021年には3億1100万ドルへと4.6倍の伸びを見せた。だが、2012年の李明博大統領の竹島上陸、2018年の徴用工判決を経て韓国に好意を持つ日本人の割合は大きく減った。内閣府の「外交に関する世論調査」によれば、2010年の61.8%から2019年には26.7%へと大きく減りその後持ち直したものの、2022年時点では45.9%にとどまっている。このことから、韓国コンテンツ普及は日韓関係改善に貢献しなかったように見える。

今回の大学生を対象としたアンケートの結果からもこうした傾向は見て取れる。上でみたように、K-POPファンは韓国への好意を持つが、日韓関係については現状、展望共に非ファンと同様の醒めた認識を持っていることが分かった。これは、K-POPファンが日韓関係の変動に自身に関わることがない外生的現象として捉えていると解釈でき、彼らが自己認識と社会変動とを峻別していると考えられる。さらに言えば、K-POPファンが自身の韓国への好意を日韓関係全般の改善に繋げることにはあまり積極的ではないことがうかがわれる。

再考：文化交流の意義

今回のアンケートからは大学生のK-POPファンが日韓関係に対して醒めた考えを持ち、その消長にいささか無関心であることが明らかにされた。だが、このことを以て韓国コンテンツ普及の意義が全無であるとするのは早計であろう。文化交流の増進の国家間関係への効果は短期に可視化される類のものではなく、長期における関係の穏健化や安定化という形で表れる

からである。

若者世代のK-POPファン個人が韓国に対する好意を持つようになることは小さいとはいえ関係安定化へのアンカーとなるし、相手国の文化を受容してその楽しみを広く海外の同好者と分かち合うことの効用は大きい。これまでの日韓関係悪化の経緯を振り返ると、国内対策に汲々として相手国への配慮を欠いた日韓双方の政治指導者の姿勢だけでなく、両国間の関係改善を内心快く思わなかった人々の反日・嫌韓の声の大きさもまた関係悪化を加速させたように思われる。反日・嫌韓に共通するのは相手国への理解と共感の欠如である。若い世代が文化交流を通じて相互理解を深めることは日韓間の対立解消に長期的には大きな貢献があると思われる。

(おくだ さとる・アジア研究所教授)

ⁱこのアンケートは亜細亜大学の海外インターンシップにおける受け入れ先での発表準備のため実施されたもので、日本での若者向けのK-POPマーケティングのためのデータ収集が目的であった。インターンシップ派遣者自身が収集した回答が62、筆者の授業履修者から収集した回答が84(配布数479)で、亜細亜大学学生による回答は125(有効回答の85.7%)であった。アンケートに回答してくれた学生諸君、そしてデータ利用を快諾してくれた氏家恵さん(亜細亜大学多文化コミュニケーション学科3年)に謝意を表したい。

日本における国際的なサードプレイスの事例

九 門 大 士

法務省出入国在留管理庁によると、2022年末の在留外国人数は307万5,213人（前年末比11.4%増加）で、過去最高を更新した。今後も日本における在留外国人数が増えることが考えられ、定着に向けて様々な施策が検討されている。中でも、多文化共生に向けて外国人が交流できる居場所となるコミュニティの存在が重要である。

都市社会学者のレイ・オルデンバーグは、『サードプレイス』（みすず書房）の中で、インフォーマルな公共生活の中核的環境をサードプレイス（第三の場所）と呼んでいる。第一の場所は家庭で、第二の場所は職場である。

本稿では、日本におけるサードプレイスの事例として、英語をベースとした多様な人材が集まるコミュニティについてスタートアップ・コークリエイション（SCC）に実施したインタビュー（2023年10月29日・11月15日）を基に紹介する。

スラックをベースとした国際的なコミュニティ

スタートアップ・コークリエイション（以下、SCC）は、2022年に設立されたスラック（Slack）をベースとしたコミュニティで、現在、2人のアメリカ人、ニュージーランドからの帰国子女の日本人、日系アメリカ人の4人からなる組織委員会によって運営されている。コミュニティの会員は通常20代から40代で、テック系スタートアップの創業者、従業員、投資家として働いている。このコミュニティは国籍も年齢も非常に多様で、パキスタン、シンガポール、マダガスカル、オーストラリア、セルビア、アメリカ、フランスなど様々な国の参加者がおり、中には日本人もいる。年齢層は若手もいるが、スタートアップ企業の中堅層もおり、50歳前後かそれ以下の人が多い。ある程度起業やスタート

アップで成功した人と若手で起業の機会を探している人たちという構成である。

SCCが設立された当初は、対面イベントの形で参加者を集めることを目的としており、参加者は30～50名程度であった。その後、コミュニティは徐々にスラックをベースとした「オンライン・サードプレイス」に移行していった。現在は400人程度のメンバーがいる。ただし、スラックは90日経過すると投稿が非表示になるなど、無料のコミュニティへの制約がある。加えて、会員間のより有機的なつながりや交流を深めるには、今後は「物理的なサードプレイス」を作ることが重要だと彼らは考えている。その場所を中心にウェブサイトや情報のライブラリーを作って、コミュニティの会員がつながれるような場所があるのが望ましいとする。

SCC公式のSNSによると、「スタートアップ・コークリエイションは、日本の起業家・起業家志望者のためのコミュニティです。私たちは、イノベーター同士の実際の社会的つながりをもたらしキュレーションイベントを開催しています。詳細は下記のスラックリンクにご参加ください」と記載されている。「キュレーション」とは、インターネット上の情報を、特定の視点を持って収集、選別、編集することで新しい価値を持たせ、それを共有することである。スラックでは、スタートアップ、クロスボーダー、テック、投資家などのキーワードで様々な情報が英語で紹介され、会員のコメントが紹介されている。

日本にスタートアップのエコシステムを作る

SCCの目的は、国際的なスタートアップの人材のプロフェッショナルな育成や、日本のスタートアップ・エコシステムの活性化に貢献することである。日本に必要なエコシステムは、政府や企業主導のものだけではなく、よりオー

ブンで、英語で交流でき、世界のスタートアップのベストプラクティスなどの情報が即時に入手でき、議論できるような場である。シリコンバレーにはこうしたコミュニティが多く、日本はこうした草の根的な活動が少ないという印象があるとのことだ。

日本にはまだ国際的に知られるスタートアップは少ない。その背景に、日本にはスタートアップやテックに関する海外との情報ギャップがあると考え、企業のベストプラクティスなど海外の情報を提供している。

こうしたコミュニティ設立の背景には、単に起業や仕事に有益であるだけでなく、日本にいる外国人には参加できるコミュニティが少ないという事情もあった。人は何らかのコミュニティが必要で、加えて様々なスタートアップ関連の情報が入手したり意見を共有でき、所属している意識が持てるようなサードプレイスが必要だと考えたという。仕事や転職などに関する実用的な情報が得られるというのは二次的な副産物なのである。

SCCの運営者は、日本の自治体などの海外からのスタートアップ誘致の取り組みは高度外国人材の誘致や定着に必ずしも成功しているとは言えないとも話す。現在行政を中心に開催されているスタートアップ関連のイベントやセミナーでは、講演会などが中心で議論の着地点も決まっていることが多いが、そうではないやり取りがSCCの Slack 上で行われている。こうした Slack には国内外からの参加者がいるため、コミュニティがポータルとなって海外の優秀な外国人材を日本のスタートアップ企業などに紹介も可能になる。

今後、日本に来て働く外国人が増えるとともに、こうしたコミュニティの必要性は増す。実際他にも「Creative Tokyo」(デザイナーや起業家などが世界中から集まり、英語を中心に運営されている。会員数は約3300人)などの国際的なコミュニティが生まれている。

外国人材のリテンションにもつながる

こうして日本の国内外にいる起業家や起業志望者がコミュニティを通じてつながり始めているが、一旦日本に来て働いたりビジネスを始め

ても途中で仕事が軌道に乗らず帰国するケースもある。外国人材のアトラクション&リテンション(誘致と引き留め)という点から考えると、リテンションも今後重要性を増してくる。リテンションについては、日本に永住しなくとも、数年滞在してまた日本に戻ってくるようなより長期的な人材の循環も含めて考える必要がある。そのためにも、海外にいても日本の仲間とつながれるようなコミュニティが必要である。日本在住の外国人にとって、サードプレイスとしてのコミュニティのメリットは2点ある。

第1に、外国人材のコミュニティが存在しなかったり、日本人や日本在住の他の外国人のコミュニティとの分断が起こると、帰国する可能性が高くなる。日本社会の文化や企業文化についても一定の理解をしてもらう必要がある。例えば、外国人材でキャリア志向が強い人であればあるほど、日本の多くの企業の人事システムやキャリアパスは海外と異なっており、日本でのキャリア経験が自分のキャリアにあまりプラスにならないという認識を持っている人もいるので、それを変えていく必要がある。

第2に、地方を含めてサードプレイスがより増えていくと、外国人材も定住しやすくなり、企業のリテンションにも役立つ。例えば、地方に広げるには、都市部に住む外国人がボランティアとして、地方都市に週末行って、コミュニティ立ち上げのサポートをしたりつながっていくことなども考えられる。

今後日本に来て一定期間定住する外国人が増えることを想定すると、本稿で述べたようなサードプレイスがあり、そこを通じて英語やその他の外国語でも情報が共有されるようなネットワークがあることは重要である。日本社会や日本人とのつながりを考えると、日本語の問題や日本人のコミュニティへの関わり方など課題はあるが、サードプレイスの可能性は広がっていく。

※本研究はJSPS科研費JP23K01737の助成を受けたものです。

(くもん たかし・アジア研究所教授)

インド経済と人口ボーナス

大 泉 啓一郎

高まるインドへの注目

2023年にインドの人口は中国を追い抜き世界最大になった。加えて、インドの人口構成が若いことから同国の経済成長に対する期待は強まっている。さらに世界がデジタル経済社会への移行を加速させているなかにあってIT大国であるインド経済の優位性はますます高まっている。2022年にインドは世界第5位の経済大国の地位にあり、2027年には世界第3位に浮上することが見込まれている。しかしインフラや法規の未整備、人的資本への投資不足などから、その先行きを楽観視することは許されない。そこで、本稿ではインドの経済成長のポテンシャルを人口ボーナスの観点から整理したい。

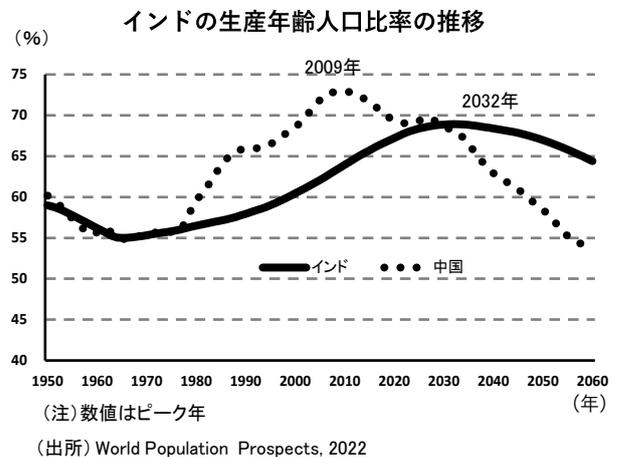
1. インドの人口動態

インドの人口は、1950年の3億6000万人から2022年には14億2000万人に増加し、2023年には中国を上回り、世界最大の人口大国になった。2030年にさらに15億2000万人、2040年に16億1000万人になる。そして2060年代に17億人をピークに人口は減少すると予想されている。他方、それまで世界最大であった中国の人口は2022年から減少に転じており、2040年には13億8000万人とインドとの差は2億人にひろがる。中国では人口減少に加え、加速する高齢化が経済成長を下押しするのに対して、インドでは人口増加がしばらく続き、しかも、その構成が若いことから同国の経済成長への期待が高まっているのだ。

とはいうものの、インドが「子だくさん」だった時代は終わった。かつて1950年の6.2と高水準にあった合計特殊出生率（女性が生涯に産む子どもの数に相当）は2022年には2.0に低下している。人口が安定するために必要な水準2.1を下回っているのだ。この水準を下回ることを少子化と呼ぶのなら、インドは少子化の国である。国連は、この出生率が2050年には1.8程度に低下すると予測している。もっとも

高齢化率(65歳以上の人口比率)は6.9%と低く、2040年にも11.6%程度にしか上昇しない。

生率の低下は、人口構成に人口塊(ベビーブーム世代の相当)を形成する。この人口塊が生産年齢人口になると、経済は「人口ボーナス」と呼ばれる成長の追い風を受ける。そして、高齢者人口になると、「人口オオナス」と呼ばれる負担が増す。インドの生産年齢人口比率は、1965年の55.0%から2022年は67.8%に上昇しており、上昇は2032年(68.9%)まで続く。すなわちインドは人口ボーナスの最中にあるといえる。中国の生産年齢人口比率が低下に向かったのは2010年であり、人口ボーナスの期間を生産年齢人口比率が上昇し続ける期間とするならば、中国よりも20年以上長いことになる(図参照)。



2. 労働力の評価

生産年齢人口比率が高まったとしても人口ボーナスの効果、すなわち経済成長が必然的に実現するわけではない。それには人口動態に見合った経済政策(筆者は人口動態に親和的な政策と呼んでいる)が必要となる。

この観点から、インドの経済成長を労働投入量、固定資本形成(投資)、全要素生産性の3つに区分して検討しよう。

まず、労働投入量である。労働投入量は、生

産年齢人口の増加に直接的に影響を受ける。

インドの生産年齢人口は2022年に9億6000万人であり、この規模はASEAN加盟10カ国の4億6000万人の倍に相当する。

生産年齢人口は2048年まで増加し続けるが、この労働潜在力を有効に活用するためには、柔軟かつ流動的な労働市場が必要となる。とくに農業部門から生産性の高い工業やサービス業への移動を促進するような制度・環境づくりが求められる。たとえば、中国では、高度成長期時代、農民工と呼ばれる出稼ぎ労働者が大量に工業部門へ移行した。これには外国企業を巧みに誘致し、豊富な労働供給力を工業化に結び付けたことが貢献した。その結果、中国は「世界の工場」と呼ばれるようになった。インドでも同じようなことが起こり得るだろうか。

インドの農業付加価値のGDPに占めるシェアは、2000年の21.6%から2021年は16.8%に低下しているものの、農業就業人口のシェアは2019年時点で42.6%と高い。他方、工業付加価値のGDPに占めるシェアは一時30%を超える時期もあったものの、2021年には25.9%に低下している。これはサービス業の急成長に影響を受けているものの、工業が十分に成長していないことを示すものである。

たしかに、インド政府は2014年に「メイクインインド」と呼ばれる製造業振興策を展開してきたが、すくなくとも雇用吸収につながっていない。近年インドへの直接投資は増えていくが、それらはデジタル関連や資本集約的な産業が中心であり、雇用創出力がそれほど高くないのだ。むしろ、農業部門からの労働力を吸収しているのはサービス産業である。このように、インドは、豊富な労働潜在力を成長に十分に活用しているとはいえない。これには州間の人口移動が困難であることが起因しているのかもしれない。

4. 投資の評価

次に固定資本形成について考える。固定資本形成は投資に直接的な影響を受け、それは国内貯蓄に間接的な影響を受ける。そして、国内貯蓄率は生産年齢人口比率に強く関係する。働く人が多い社会ほど貯蓄が多いことは直感的に理解できよう。中国は生産年齢人口比率がピークアウトしたものの、その比率が現在も70%と高

く、国内貯蓄率も40%を超えるという状況を支えている。この点を考えると、近年の中国の経済成長の鈍化は、この資金をうまく使っていないことに起因しているのかもしれない。

これに対して、インドの生産年齢人口比率は2020年で67.2%であり、今後も緩やかに上昇を続ける。ただしその水準自体は中国よりも低く、国内貯蓄率は30%を超える程度である。投資はデジタル産業やサービス業に集中しており、工業部門でも資本集約的な産業（自動車など）が中心であり、雇用吸収拡大に貢献する産業には回っていない可能性がある。

このように労働投入量や固定資本形成について、「人口動態に親和的な政策」が十分に採られているとは言いきれない。このことは人口ボーナスを十分に享受していないということになる。

5. 生産性の評価

もっともここまでの議論は、人口動態に強くかわる労働投入量や固定資本形成からみたものであり、技術開発を含む全要素生産性を加味していない。

インドはIT大国であり、労働集約的な産業よりも知識集約的な産業が経済を牽引する国である。たしかに全要素生産の経済成長への寄与度は高い。このことはサービス業の就業人口一人当たりの付加価値額が工業の2倍以上あるということからも明らかである。また、インドのように人口大国にはIT技術を活かす人的資本も豊富であり、それを活用した成長が十分に望める。また、対外関係でも、デジタル技術を活かしたサービス貿易が外貨獲得に力を発揮している。たとえば、UNCTAD(国連貿易開発会議)が公表するデジタル関連サービス輸出は1862億ドル(世界第7位)であり、輸出の4割に相当する。

まとめよう。インドの経済成長は、中国とは異なった成長路線を歩む可能性が高い。それは、人口動態に親和的な政策（雇用拡大を通じた広い層の所得向上を実現するような政策）からは距離がある。そのようなインドの経済成長の果実は富裕層・大都市に偏重する可能性が高く、それは国内の所得格差を拡大する方向に作用するかもしれず、その程度は中国以上に厳しいものになる可能性がある。

(おおいずみ けいいちろう・アジア研究所教授)

アジアフォトコンテストを通じて 考えたこと

亜細亜大学では、2021年から高校生の写真作品を対象とした「アジアフォトコンテスト」を実施してきた。今年も素晴らしい写真がたくさん送られてきた(受賞作は、下記URLを参照)。

僭越ながら、私は委員長を引き受けることになった。初年度の2021年はコロナ禍で渡航規制が厳しいなかでのスタートとなった。だから、応募しやすいようにテーマを「日本国内で自分なりのアジアを見つけてみよう」とした。それに応えるように、高校生は一所懸命に、日本のなかのアジアを見つけようとしてくれた。2年目も、まだポストコロナには至らなかった。制限があったものの、やはり素晴らしい作品が送られてきた。

そして、3年目の今年も渡航規制も解除されたこともあって、海外での写真が増えた。送られて来た作品からは、カメラ(スマホ?)を持って、異国の地を旅する高校生の姿が想像された。香港の町並み、カンボジアの学校、韓国の商店街… いい作品ばかりだ。審査は難航した。

他方、国内の写真も引き続き多かった。たとえば、大阪にあるコリアタウンや町中のアジア各国料理店など、たしかに経済のグローバル化のなかで「日本のなかのアジア」を見かける機会も増えてきた。そして1回目から多かったのが日本の伝統に目も向けた写真で、たとえば寺院、お祭り、着物、古い町並み、そして自然だ。「そうなんだ。日本もアジアなのだ」と思い知らされた。日本とアジアを切り分けるという理由は年々少なくなっている。

それだけではない。高校生たちは、日本の伝統文化や自然のなかに、アジア地域の共通性を

見つけ出そうとしているように見える。しかも、それは、変化が激しい時代のなかで、自分を見失わないように足下を確認するという、よりよい未来志向するための作業のようにも思えた。



2023年は、日本ASEAN友好協力50周年である。さまざまなイベントや議論が交わされた。そのなかでよく使われる言葉の一つに「共創」がある。お互いに知恵を出し合いながら新しい時代を切り開いていきましょうというものである。もっともな考え方である。これは、SDGs(持続可能な開発目標)の17番目の目標である「パートナーシップで目標を達成しよう」にも通じる考え方だ。

ただし、一見当たり前に聞こえる「共創」の実現は簡単ではない。まず、お互いに長所・短所をきちんと理解し合い、対話・議論を継続するという地道な作業が必要になる。そして、この作業は、政治家・官僚、経営者だけでなくすべての人に求められる。その前提として、異なる価値観を容認し、共栄・共存していくことが必要だ。

でも、それだけではなからう。地域の底流にある共通点を見出し、共有していくことも必要であろう。「アジアは一つ」などとはいわないが、アジアに共通するものはあるに違いない。それは、何か。しっかり考えてみたい。高校生の感性の高い作品をみて、そう思った。

(https://www.asia-u.ac.jp/contribution/learning_opportunity/photocon/result3.html)

アジア研究所教授・大泉啓一郎

＊ 研究所だより ＊

今年度の第2回アジア研究所セミナー「アジア・ウォッチャー」を以下のとおり開催しました。

日時 12月9日(土) 14時から15時30分まで

講師 川上桃子氏 JETROアジア経済研究所
地域研究センター上席主任調査研究員

テーマ 「中台関係の四半世紀と24年台湾総統選挙」

開催形式 オンライン講座 (Zoomウェビナー)

アジア研究に関するより良い成果発信に向けて、ただいま仕込み中です。来年度の研究プロジェ

クトを学内研究者に向けて募集中であり、年明けには学内のアジア研究者の交流・懇親を図るための「アジア研究サロン」を開催する予定です。

アジア各国の政治、経済、社会はめまぐるしく動いており、わが国にも少なからぬ影響を与えるものと思われます。これまでの研究蓄積を踏まえ、アジア各国の情勢についての確かつタイムリーな情報提供に努めてまいります。皆様のご意見・ご要望を歓迎いたします。

(koza@asia-u.ac.jp)